

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

財務諸表等・・・資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、附属明細書、財産目録
拠点区分・・・小さな幸せの家、小さな幸せの家いみず

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,872,700	0	0	8,872,700
建物	19,416,648	0	2,359,970	17,056,678
合 計	28,289,348	0	2,359,970	25,929,378

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	80,635,827	63,579,149	17,056,678
小計	80,635,827	63,579,149	17,056,678
その他の固定資産			
構築物	13,193,028	12,102,480	1,090,548
車輛運搬具	13,764,728	13,764,722	6
器具及び備品	12,982,784	11,460,093	1,522,691
小計	39,940,540	37,327,295	2,613,245
合計	120,576,367	100,906,444	19,669,923

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	9,693,040	0	9,693,040
合計	9,693,040	0	9,693,040

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし